

【素案】

**政策・施策評価(試行)
外部評価報告書**

静岡市行財政改革推進審議会

【 目 次 】

- 1 政策・施策評価について・・・・・・・・・・・・・・・・
- 2 内部評価の結果について・・・・・・・・・・・・・・・・
- 3 外部評価について・・・・・・・・・・・・・・・・
- 4 外部評価の結果〔総括〕・・・・・・・・・・・・・・・・
- 5 外部評価の結果〔詳細〕・・・・・・・・・・・・・・・・
- 6 審議の経過・・・・・・・・・・・・・・・・

1 政策・施策評価について

(1) 評価の目的

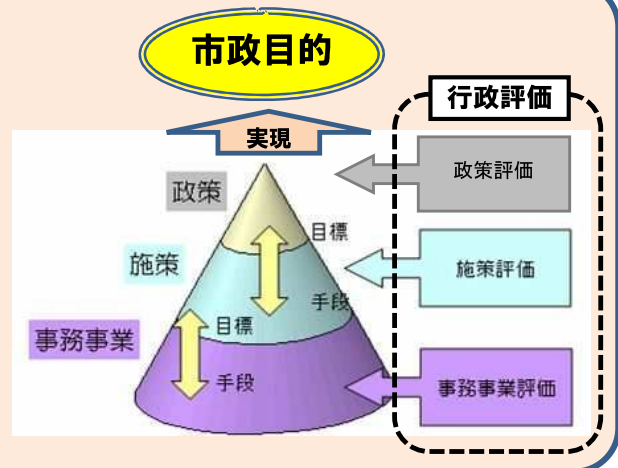
政策や施策を実行するうえで、PDCAサイクルによるマネジメントを行い、見直しや改善、さらにはより効果的な政策、施策の立案につなげることは、極めて重要な作業となる。

政策・施策評価は、このPDCAサイクルの「C（確認・検証）」の部分にあたり、政策や施策の目標がどの程度達成されているのか、また事務事業が施策の達成に、施策が政策の達成にどの程度貢献しているのかなどを評価し、目標の見直しや施策、事務事業の改善等につなげるものである。

【参考】政策・施策・事務事業の関係

総合計画や分野別計画などの組織としての方針に関わる計画は、それぞれが掲げる目的を実現するため、基本的に政策、施策、事務事業の体系を持っている。

そして、政策は施策と、施策は事務事業と目標—手段の関係で結ばれ、事務事業目標の達成が施策目標の達成に、施策目標の達成が政策目標の達成につながり、最終的に市政の目的を実現するように設計されている。

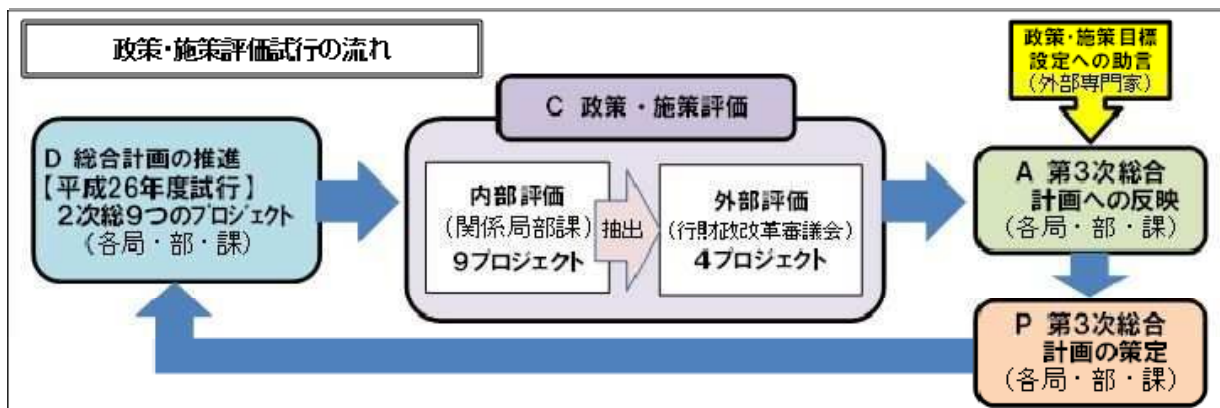


(2) 平成26年度（試行）の実施内容

今回の試行は、政策・施策レベルの評価手法を確立するとともに、その評価結果を第3次総合計画に反映することを目的としている。

そのため、市では評価の対象を第2次総合計画の「世界に輝く『静岡』の創造」のための3つの戦略（9プロジェクト）とした。

評価は、内部評価（市所管局部課が実施）と外部評価（行財政改革推進審議会が実施）の2段階とし、外部評価は内部評価を行った9つのプロジェクトから4つを抽出して評価を行った。



2 内部評価の結果

市では、所管の局部課において、9つのプロジェクトの政策・施策・主要事業について、以下の項目を内部評価した。（各項目の評価結果の詳細は、資料編を参照。）

- ①政策 指標の適格性、政策の課題と原因、課題解決の方向、構成する施策の評価（評価項目及び評価基準は次頁のア・イのとおり）
- ②施策 指標の適格性、施策の課題と原因、課題解決の方向、構成する主要事業の評価（評価項目及び評価基準は次頁のア・イのとおり）
- ③主要事業 達成度（評価基準は次頁のアのとおり）、課題・問題点、今後の取組・対応

【政策・施策の内部評価の結果（抜粋）】

戦略	プロジェクト名		実績に対する評価				将来に向けた必要性に対する評価	
			達成度	貢献度	費用対効果	総合評価	必要度	優先順位
I 輝く人財(ひと)づくり	I-1 未来をひらく子どもプロジェクト	政策	C					
		施策①	C	A	B	B	S	1
		施策②	A	A	A	A	A	2
	I-2 生涯健康プロジェクト	政策	C					
		施策①	A	A	A	A	A	1
		施策②	指標なし	A	A	A	A	2
	I-3 社会参加と自立のまちプロジェクト	施策③	C	A	B	B	A	3
		政策	C					
		施策①	C	B	B	B	A	2
II 輝く価値(かち)づくり	II-1 地域産業ブランディングプロジェクト	施策②	A	A	A	A	1	
		政策	S					
		施策①	C	B	B	B	A	2
		施策②	C	B	B	B	A	3
	II-2 シティプロモーション推進プロジェクト	施策③	S	B	B	A	S	1
		政策	S					
		施策①	C	B	B	B	A	2
	II-3 低炭素都市創造プロジェクト	施策②	S	B	B	A	S	1
		政策	C					
施策①		C	A	B	B	B	1	
III 輝く地域(まち)づくり	III-1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト	施策②	S	A	B	A	B	2
		政策	C					
		施策①	C	B	B	B	S	1
	III-2 市民が誇れる美しいまちプロジェクト	施策②	C	B	B	B	S	1
		政策	C					
		施策①	A	A	B	A	A	1
	III-3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト	施策②	A	A	B	A	A	2
		政策	C					
		施策①	C	B	B	B	S	1
		施策②	C	B	B	B	A	2

ア 実績に対する評価基準

達成度		評価点
S	期待を上回る(達成率105%以上)	5
A	期待通り(達成率90%以上105%未満)	4
B	期待をやや下回る(達成率70%以上90%未満)	3
C	期待を下回る(達成率70%未満)	2
D	実施していない(達成率0%以下)	0

貢献度		評価点
S	政策(施策)の実現に極めて大きく貢献している	5
A	政策(施策)の実現に大きく貢献している	4
B	政策(施策)の実現に貢献している	3
C	政策(施策)の実現にあまり貢献していない	2
D	政策(施策)の実現に貢献していない	1

費用対効果		評価点
S	費用対効果が極めて高い	5
A	費用対効果が高い	4
B	費用と効果が均衡している	3
C	費用対効果が低い	2
D	費用対効果が極めて低い	1

総合評価	
S	極めて有効(合計評価点 14~15)
A	相当程度に有効(合計評価点 11~13)
B	有効(合計評価点 8~10)
C	あまり有効でない(合計評価点 5~7)
D	有効でない(合計評価点 2~4)

※合計評価点は、達成度、貢献度、費用対効果の評価点の合計

イ 将来に向けた必要性に対する評価の基準

必要度	
S	必要性が極めて高い
A	必要性が高い
B	必要
C	必要性が低い
D	極めて必要性が低い
—	事業完了などにより判断できない

優先順位
上記の「総合評価」と左記の「将来に向けた必要度」を勘案して、優先順位を付ける。

3 外部評価について

(1) 試行の目的

- ①内部評価の結果を外部の視点から再評価し、第3次総合計画の政策・施策・主要事業に反映するとともに、市民に分かりやすい成果指標の設定に活かす。
- ②平成27年度以降の行政評価制度を構築するため、政策及び施策の評価における課題を抽出し、評価項目や評価方法を確認する。

(2) 評価の対象

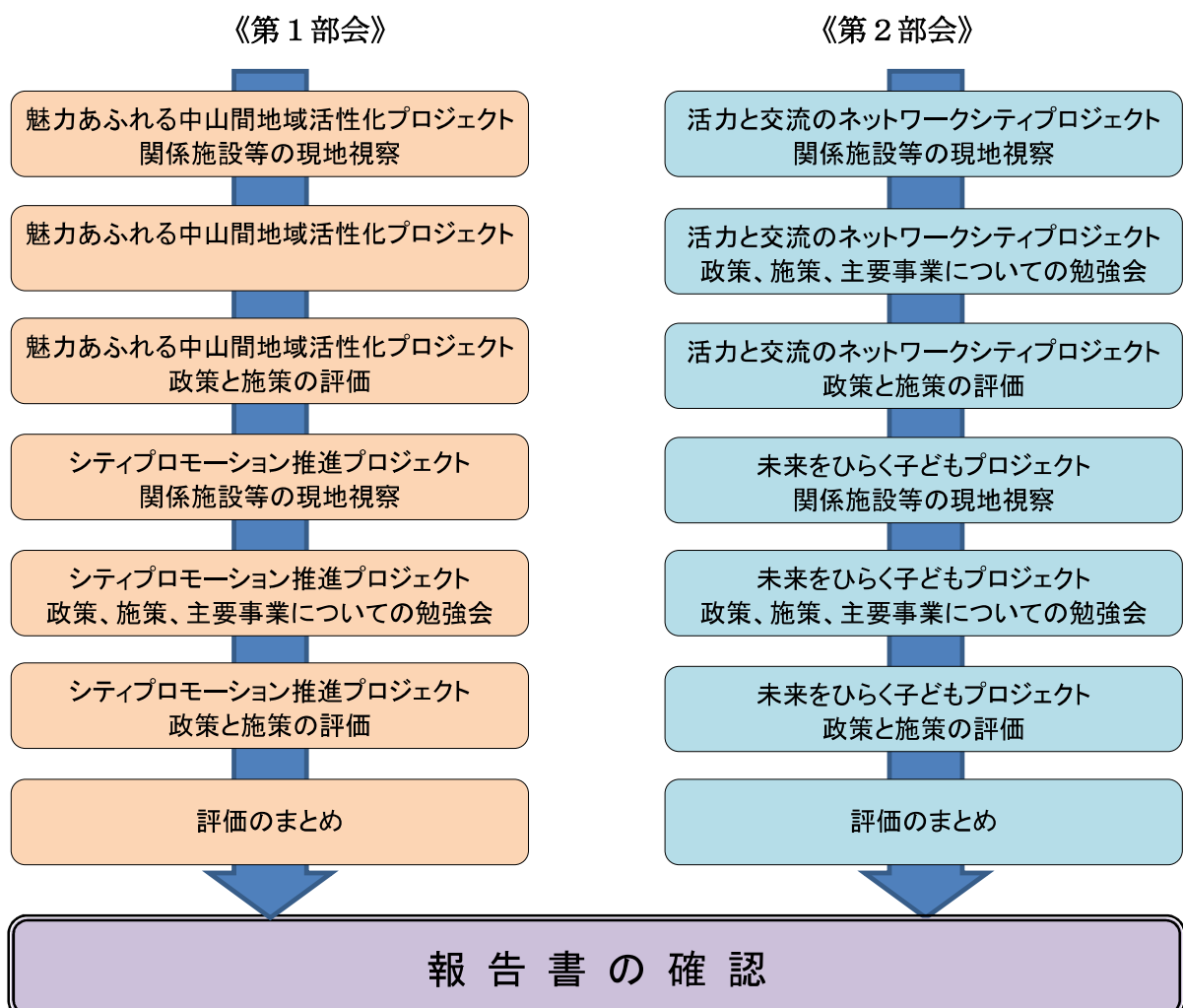
内部評価を行った9つのプロジェクトのうちから、第3次総合計画に引継がれる事業の多い次の4つのプロジェクトを選定し、外部評価の対象とした。

- ①第1部会
戦略Ⅱ-2 シティプロモーション推進プロジェクト
戦略Ⅲ-3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト
- ②第2部会
戦略Ⅰ-1 未来をひらく子どもプロジェクト
戦略Ⅲ-1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト

(3) 評価の流れ

行財政改革推進審議会では、審議会を5人ずつの2つの部会に分け、各々2プロジェクトの評価を行った。

評価はプロジェクトごとに、①関係施設等の現地視察、②政策、施策、主要事業についての勉強会、③政策と施策の評価の順で実施した。



(4) 評価の体制

【第1部会】

部会長	高橋節郎		
部会員	狩野佐知子	曾根正弘	高橋正人
	竹内良昭		

【第2部会】

部会長	的場啓一		
部会員	青木孝輔	足羽由美子	木村幸男
	土屋裕子		

(5) 評価の方法

政策及び施策について、内部評価の結果を検証し、評価の総括と今後に向けての意見を附した。(各項目の評価結果は、資料編を参照。)

【政策】

①内部評価の検証

指標の適格性、政策の課題と原因、課題解決の方向、構成する施策の評価（評価項目及び評価基準は「2 内部評価の結果」のとおり）

②評価の総括と今後に向けての意見

プロジェクト全体の取組に対する評価・意見、3次総に向けた意見・提案

【施策】

①内部評価の検証

指標の適格性、施策の課題と原因、課題解決の方向、構成する主要事業の評価（評価項目及び評価基準は「2 内部評価の結果」のとおり）

②評価の総括と今後に向けての意見

施策全体に対する評価・意見、3次総に向けた意見・提案

4 外部評価の結果〔総括〕

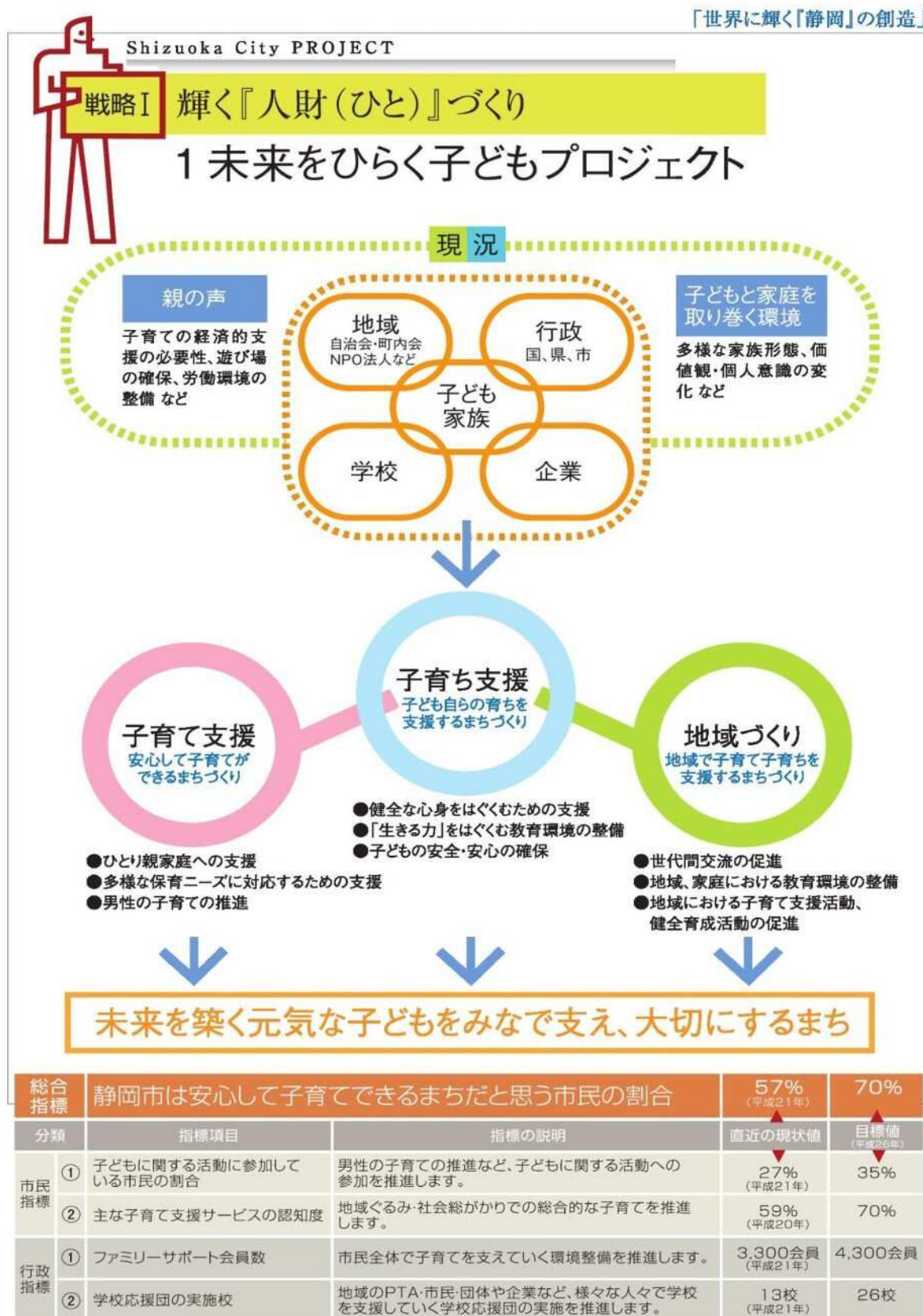
--

【各プロジェクト】

戦略Ⅰ－１ 未来をひらく子どもプロジェクト
戦略Ⅱ－２ シティプロモーション推進プロジェクト
戦略Ⅲ－１ 活力と交流のネットワークシティプロジェクト
戦略Ⅲ－３ 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト

5 外部評価の結果〔詳細〕

(1)戦略Ⅰ－1 未来をひらく子どもプロジェクト



政策「未来を築く元気な子どもをみなで支え、大切にすまちの実現」

【政策の目的】

地域ぐるみ・社会総がかりで、総合的な子育て・子育て環境を整備することにより、子ども・若者が自立心や社会性を培い、これからの地域社会を担っていけるよう子育て・子育てしやすいまちを目指す。

【指標と平成25年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
静岡市は安心して子育てができるまちだと思ふ市民の割合	57%	70%	64.9%	60.8%	C (現時点では期待を下回る)

【政策を構成する施策】

施策① 安心して子育てができるまちづくり

施策② 地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり

【外部評価の結果】

この政策は、保育園の待機児童対策や子育て支援制度を充実させる施策である「安心して子育てができるまちづくり」と学校応援団の充実や学校に教育支援員などを派遣する施策である「地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり」により、子育て・子育てしやすいまちを目指すものである。

2つの施策のうち、「安心して子育てができるまちづくり」については、子ども医療費の助成や乳児家庭全戸訪問事業などの子育て支援制度の達成度は高いものの、保育園の待機児童対策については、今年度始まった主要事業も多く、達成途上であるため、今後、更に推進していかねばならない分野であると考ええる。

「地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり」については、全般的に主要事業の達成度が高く、既に成果が得られているものと考えられる。

政策全体としては、これまでの取組により一定の成果は上がっているものの、今後も力を入れていかねばならないと考える。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、いくつかの意見があるものの、全体としては、概ね妥当と判断した。

「指標の適確性」については、代表指標はアンケートの結果によるものであるが、年齢や地域などによって回答は大きく違うと考えられる。全体の結果だけを見るのではなく、世代別とするなど、後の分析に活用できるものを設定する必要があると考える。

また、指標を達成することが目的ではなく、政策の実現が目的であるため、アンケート結果の数値だけにとらわれずに、取組全体を見て政策の達成を判断することも必要と考える。

「政策の課題と原因」と「課題解決の方向」については、現在、全国的に保育園の待機児童対策が大きな課題となっていることから、これを中心に考えられている。しかし、0歳～18歳までの子どもが育っていく間には、様々な問題があるため、幅広い視点で課題を抽出し、その解決策を考えていくべきである。

(今後に向けて)

教師のゆとりづくり

この政策を実現していくためには、これまでのハード整備だけでなく、家庭、学校、地域が連携したソフト事業に取り組んでいくことが重要となる。

しかし近年、本来家庭で行うべきことを、学校に依存してしまう傾向があり、そのため教師にゆとりがなく、学校が主導的に家庭や地域と連携していくことが難しくなっていると思われる。

まずは家庭、学校、地域で、家庭や地域の在り方を考えていくべきであると考えます。

新しい公共の考え方の導入

これからはハードの整備もソフト事業の充実も、全てを行政単独で行うことは難しい。

そのため、新しい公共の考え方を取り入れ、行政と民間が協働し、また役割分担して事業を進めるべきである。民間企業にも子育て支援サービスを充実させる動きがあることから、それを行政が後押しする取組なども必要と考える。

子どもの貧困・虐待

近年、大きな問題となっている子どもの貧困と虐待に取り組んでいくべきである。

教師がゆとりをもって、子どもたちに対応できる体制をつくとともに、教師、民生委員、ケースワーカー、カウンセラーなどが認識を共有し、勉強する場が必要なのではないかと考える。

施策①「安心して子育てができるまちづくり」

【指標と平成25年度末の達成状況】

代表指標	H20 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
主な子育て支援サービスの認知度	59%	70%	63%	36.3%	C (現時点では 期待を下回る)

【主な取組】

- 待機児童園の整備・運営(事業費 189百万円)
 - ・平成25年度までに2カ所設置
- 病児・病後児保育の拡充(事業費 29百万円)
 - ・平成25年度までに2カ所設置
- 放課後児童クラブの整備・運営(事業費1,974百万円)
 - ・平成25年度までに76クラブ整備



(清水病児・病後児保育室「虹いろ」)

【外部評価の結果】

この施策は、子ども医療費の助成や乳児家庭全戸訪問事業などの子育て支援制度と保育園の待機児童対策により、「安心して子育てができるまち」を実現しようとするものである。

子育て支援制度については、各主要事業の達成度が高いため、4年間の取り組みにより一定の成果が得られたものと考えます。待機児童対策については、今年度追加となった主要事業も多く、これから更に力を入れていく必要があると考えます。

また、これまで施設整備を中心に進めてきたが、今後はこれにソフト事業を融合させ、施設を効果的に活用していかなければならない。それには協働の考え方を進めることが重要であるが、同時に協働の相手方の育成も含めて考えるべきである。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「指標の適格性」や「施策の課題と原因」の部分で、いくつかの意見があるものの、全体としては、概ね妥当と判断した。

「指標の適格性」については、代表指標として認知度を掲げているが、認知だけでは施策の目的である「安心して子育てができるまち」を実現することはできないため、内部評価のとおり、サービスの「満足度」を併せて指標とすべきである。

「施策の課題と原因」についても同様に、「満足度」につながる「サービスの質の向上」を考えていく必要がある。利用者の声を聞いて、サービスを向上させることを課題としてとらえてほしい。

また、認知度については、市民全体で子育てを支援することができるように、全ての世代に対し認知度を向上させていくべきであるが、特にサービスを必要としている人々には、必要な情報が必ず届くように配慮しなければならない。

原因としては、ICTの活用が十分ではないのではないかとと思われる。特に20代、30代女性の認知度向上のためには、スマートフォンに対応したコンテンツの充実が必要である。

「課題解決の方向」では、親の年齢や職業等により、求める情報が異なるため、きめ細かい情報発信が必要であり、更には一方的に情報を提供するだけでなく、申込や相談など双方向でやり取りのできる仕組みも考える必要がある。

(今後に向けて)

ニーズの把握

新しく策定する「子ども・子育て支援事業計画」は、市民のニーズ調査を踏まえて策定するということだが、パブリックコメントやタウンミーティングではつかめない、声の出せない人たちの意見をくみ取る仕組みを検討すべきである。

子どもの貧困と虐待

近年、大きな問題となっている子どもの貧困と虐待に取り組んでいく必要がある。

これらは、子どもだけの問題ではなく、大人の問題につながっており、貧困や虐待の経験を持つ大人が、様々な心の問題を抱えるケース、貧困や虐待を繰り返してしまうケースなどが見られる。教師、民生委員、ケースワーカー、カウンセラーなどが認識を共有し、勉強する場が必要なのではないかと考える。

施策②「地域での子育てと子ども自らの育ちを支援するまちづくり」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

	代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
①	子どもに関する活動に参加している市民の割合	27%	35%	30.1%	38.8%	A (期待どおり)
②	ファミリーサポート会員数	3,300 会員	4,300 会員	3,843 会員	54.3%	
③	学校応援団実施校	13校	26校	129校	892.3%	

【主な取組】

- 学校図書館の充実(事業費284百万円)
・平成25年度までに103校設置
- しずおか教師塾の充実(事業費12百万円)
・平成25年度までに教師採用60人
- 学力・体力向上の支援(事業費39百万円)
・平成25年度までに21校へ専門家派遣
- こころの教育の支援(事業費105百万円)
・平成25年度 非常勤講師24人配置
- 特別支援教育の推進(事業費516百万円)
・平成25年度までに支援員136人配置
- 学校応援団の充実(事業費64百万円)
・平成25年度 全小中学校で事業実施

【外部評価の結果】

この施策は、「地域での子育て」と「子ども自らの育ち」を支援するという2つの目的を持っている。主要事業は、全て達成度が高いため、4年間の取り組みにより一定の成果が得られたものと考えられる。

これからは学校、家庭、地域が連携して、子育て・子育てを進めていくことが重要となるが、ここで中心的な役割を果たすのは学校である。

しかし、現在、教師は多忙を極めていることから、それぞれの教師がゆとりをもって課題に取り組むことのできる環境を整備することが必要となる。そのためには、地域や行政に何ができるのか、検討していく必要がある。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「課題解決の方向」と「構成する主要事業」は概ね妥当、妥当としたが、「指標の適格性」と「施策の課題と原因」の部分は、以下のような意見があり、「どちらかといえば妥当でない」と判断した。

「指標の的確性」については、施策は「地域」と「子育て」がキーワードになっているが、代表指標は「地域」に関連するもののみとなっており、「子育て」の指標が欠けている。

また、指標を達成するため、どのような主要事業が貢献しているのか、指標と主要事業との関係が明確ではなかった。

代表指標としているファミリーサポート事業については、ただ会員数を増やすということではなく、利用者の満足度などにより、質を問うべきであると考えられる。

「施策の課題と原因」については、ファミリーサポート会員数と放課後児童クラブの待機児童をあげているが、これらはどちらも代表指標ではあるが事業としての課題であり、施策全体の課題とはいえない。

この施策は、学校と地域が、それぞれの範囲を超えて融合する施策であるので、その視点から課題を考えるべきであり、心の教育や地域、コミュニティ、家庭の問題を課題として捉えていく必要があると考える。

また、原因の一つとして「子どもと地域社会のつながりの低下」を上げているが、それ以前に家庭における親と子どものつながりの問題が根底にあるのではないかと思われる。

(今後に向けて)

教師のための教育事業の充実

これからは、子どもの学力や体力の向上に目を向けながらも、子どもたちに直接対応する教師の育成環境を整備することが重要であり、しずおか教師塾のような教師のための教育事業に更に力を入れるべきと考える。

家庭と地域のあり方

家庭、地域、学校の連携が大切となってくるが、家庭や地域は学校と問題意識が違うため、対話を重視して意思疎通を図るべきであり、一步踏み出して、教育委員会や学校が主導的に動き、これからの家庭や地域の在り方を議論する必要がある。

親と地域の人々が学ぶ場

これまで親と地域の人々が学ぶ場が少なかった。子どもとの関わりやそれぞれの役割に関する理解を深め、学校と力を合わせて子育てに取り組むことのできる環境整備を進める必要がある。

更に、地域の人材が積極的に学校教育へ関わることのできる事業を取り入れていくべきである。

(2) 戦略Ⅱ－2 シティプロモーション推進プロジェクト



総合指標	年間観光入込客数		25,095千人 (平成21年)	26,500千人
分類	指標項目	指標の説明	直近の現状値	目標値 (平成26年)
市民指標	① 観光ボランティア参加者数	観光ガイドや映像撮影に伴うエキストラなど、ボランティア活動への参加を促し、市民とともに市の観光を盛り上げます。	314人 (平成21年)	500人
	② お茶・マグロ・ホビー・サクラエビを国内外に誇れるものと思う市民の割合	豊富で特色ある地域資源を、積極的にシティプロモーションに活用します。	お茶93% マグロ72% ホビー69% サクラエビ93% (平成21年)	お茶95% マグロ80% ホビー80% サクラエビ95%
行政指標	① コンベンション・全国大会の年間誘致数	各種コンベンションや全国規模で開催される各種大会の市内会場への誘致を推進します。	190件 (平成21年)	230件
	② 新規企業立地数	誘致活動や企業立地に係る助成などを実施して、新規の企業立地を推進します。	17社 (平成21年)	87社

政策「人々や経済の交流が活発なまちの実現」

【政策の目的】

大交流時代が到来するなか、本市の優れた自然や、長い歴史や市民に培われてきた文化、観光資源、集積した都市機能、イベント等の価値をみがき、国内外に本市の魅力を幅広く情報発信することにより、まちのイメージ向上と人々の交流や経済の交流を促進する。

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
年間観光入込客数	25,095 千人	26,500 千人	27,612 千人	179%	S (期待を上回る)

【政策を構成する施策】

- 施策① 競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着
- 施策② 観光・交流の活性化
- 施策③ 産業誘致と地域資源の商品化

【外部評価の結果】

「人々や経済の交流が活発なまちの実現」を目指し、施策として「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」、「観光・交流の活性化」、「産業誘致と地域資源の商品化」の3つを掲げ取り組んでおり、各種イベントによる来場者数や新規企業立地数が確保されたことや、政策の指標である観光入込客数が増加していることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、シティイメージの定着については、ホビーや食材、文化施設など、市の有する地域資源を全てPRすることが、必ずしもシティイメージの定着に繋がるとは考えにくいと、今後は、効果的なプロモーション方法を再検討する必要がある。

また、当政策は、観光交流や産業誘致を図ることで、最終的に地域経済を活性化させることが目標であることから、「久能山東照宮」や「三保松原」、「浅間神社」など、本市の魅力ある地域資源を有効活用し、観光交流人口を増加させることで経済活動を活発化させるとともに、企業誘致や企業留置により、雇用が確保されるよう、積極的に取り組むことが重要である。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、「指標の的確性」を除き、その分析結果が適正を欠いていると思われるため、どちらかといえば妥当でないと判断した。

まず、課題と原因については、観光入込客数の継続的な確保と回遊性が乏しいことなどを挙げているが、全てを「三保松原」という視点でしか、捉えておらず、偏った評価となっている。

また、課題解決の方向性についても、既存事業を継続することが前提となっており、

P D C A サイクルによる事業の見直しなどの分析がされていない。

このことから、今後は、課題と原因を的確に捉え、その解決に向けた取組みを確実に実施していくよう努めていただきたい。

(今後に向けて)

地域経済の活性化

地域経済を活性化させるためには、観光・交流の促進、産業の振興、物流の発展など様々な側面があるが、限られた財源の中、行政主導で全ての事業を充実させることは難しいと考えられる。

このため、今後は、市の有する特徴や魅力ある豊富な地域資源を民間企業と連携し、効率的に P R するとともに、有効活用することで観光誘致や経済活動に繋げていくことが重要である。

どちらかといえば、2次総では、政令市としての都市基盤づくりが中心であったため、ハード事業が多く存在していたが、これからは、「市民意識」、「芸術」、「歴史」、「伝統文化」など、ソフト事業を中心に展開するとともに、市内外の「人脈」を駆使したネットワークづくりに力を入れ、組織的で質の高いプロモーション活動を展開することで、地域経済の活性化に繋げていただきたい。

政策・施策体系の見直し

当政策は、3つの施策と47の主要事業（再掲含む）で構成されているが、観光や産業振興など地域経済の活性化に関わる全ての事業を、1つの政策に集約化しているため、政策・施策・主要事業における関連性や重要性などが非常に分かりにくい。

また、異なる施策に複数の主要事業が再掲されており、施策に対する主要事業の優先順位や貢献度が違うことにも違和感がある。

このことから、3次総を策定する際は、政策・施策・主要事業の体系について、繋がりや関連性などが、分かりやすくなるよう見直しが必要である。

施策①「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
お茶・マグロ・ホビー・サクラエビを国内外に誇れるものと思う市民の割合	お茶93% マグロ72% ホビー69% サクラエビ93%	お茶95% マグロ80% ホビー80% サクラエビ95%	お茶94.1% マグロ77.3% ホビー73.9% サクラエビ92.5%	お茶55.0% マグロ66.3% ホビー44.5% サクラエビ0%以下	C (現時点では期待を下回る)

【主な取組】

- プロ野球地元球団創設構想の推進
 - ・平成 25 年度 東京六大学野球オールスターゲーム開催、プロ野球トライアウト実施
- 南アルプスユネスコエコパークへの登録
 - ・平成 25 年度 国内推薦決定・申請書提出
- 日本平動物園の再整備
 - ・平成 24 年度までに新爬虫類館、レッサーパンダ館、フライングガドーム等完成
- 「ホビーのまち静岡」の推進
 - ・ホビーウィーク・クリスマスフェスタ等の実施（H25 年度 来場者約 117,000 人（5 月ホビーウィーク））



【外部評価の結果】

「競争力のある観光資源づくり・シティイメージの定着」を目指し、「南アルプスの魅力発信・自然保護」、「文化事業の推進」、「スポーツ・レクリエーションの推進」、「ホビー・お茶のまちの推進」など、数多くの主要事業に取り組んでおり、本市を代表する「お茶・マグロ・ホビー」を国内外に誇れるものと思う市民の割合が向上していることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、当審議会においても、あまり知られていない施設や事業もあるため、シティイメージの定着に繋がっているか、疑問が残るところである。

また、施策を構成する主要事業が非常に多く、相互の関連性、重要性が非常に分かりにくいいため、イメージが漠然としてしまうと考えられる。

このことから、今後は本市の目指す「シティイメージ」を明確にした上で、事業にメリハリをつけ、優先順位付けを行うなど、スポット的に印象づけるよう取組むとともに、関連性を持たせることで、各事業を点ではなく面で整備し進めることが重要である。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

しかしながら、特に、指標の的確性については、

・当施策は16の主要事業から構成されており、全ての主要事業を1つの指標で評価することは難しい。今後は、必要に応じ、指標を複数設定する必要がある。

・指標が、ホビー以外は全て食材であり、代表指標の範囲が狭い。静岡市には、レベルの高い料理が数多く存在するため、「寿司・おでん」なども加え、もっとPRする必要がある。などの意見もあったことから、今後、検討いただきたい。

(今後に向けて)

事業のPR

本市は、「登呂遺跡・博物館」、「芹沢銈介美術館」、「ホビースクエア」など、市の歴史・文化・地場産業を代表する史跡や施設を有しており、工夫を凝らした企画展や体験学習等を実施しているが、効果的なPRがされておらず、誘客効果に結びついていないと考えられる。

このため、今後は、各施設が有する特徴を強調したPRを展開するほか、デジタルサイネージ等を活用したアイキャッチ効果や各施設とのタイアップによる相乗効果などにより、集客力を向上させるよう取組むことが必要である。

事業の集中と選択

限られた財源の中で、事業の集中と選択を行い、メリハリをつけることは、非常に重要であり、特に、「プロ野球地元球団創設構想の推進」については、球団創設に、多額の経費がかかるため、フィージビリティスタディが必要であると考えられる。

また、これからの時代は、ハード面よりもソフト面の充実が必要であり、特に観光を支える最大の条件は、「食」であると考えられることから、従来の「食材」に「料理」という視点を加えて、シティイメージを定着させていく必要がある。

なお、静岡の中心市街地に屋台といったテンポラリーなインフラを設置し、観光資源のPRに繋げていくことも効果的と考えられるため、官民連携事業の1つの手法として、今後の参考としていただきたい。

施策②「観光・交流の活性化」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

	代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
①	観光ボランティア参加者数	314人	500人	1,174人	462%	S (期待を上回る)
②	コンベンション・全国大会の年間誘致数	190件	230件	163件	0% 以下	

【主な取組】

- 広報お知らせ事業の推進（広報媒体活用状況）
 - ・広報紙、市政ビデオ、TV、ラジオ、Youtube、facebook、電子ブックなど
- 多彩な交流事業の推進（各イベント等の開催）
 - ・平成 25 年度 将棋名人戦開催、静岡マラソンプレ大会実施等
各イベント事業（大道芸 WC 等）による来場者数 約 359 万人
- コンベンション誘致
 - ・平成 25 年度 コンベンション・全国大会の年間誘致数 163 件
- ポートセールスの推進（海外ポートセールス・セミナーの実施）
 - ・平成 25 年度 清水港貨物取扱量 1,475 万トン

【外部評価の結果】

「観光・交流の活性化」を目指し、「シティプロモーション」、「各種イベント」、「コンベンション誘致」など、数多くの主要事業を実施しており、市内外から多くの観光客を集客するとともに、目標には達していないが全国大会も誘致できているため、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、観光・交流においては、市民 1 人 1 人が観光大使となり、観光客を「おもてなし」という意識が大切であり、また、市の有する既存の資源を最大限に活用し、効果的に PR することで、更に集客力を高めることが可能と考えられる。

このことから、大規模なイベントが誘致できない原因を、コンベンション・宿泊施設がないためと捉えるのではなく、「地場産品」、「伝統芸能」、「伝統工芸」、「自然環境」などの資源の掘り起こしに努めて、これらの魅力ある資源を、観光・交流の活性化に繋げ、進めていくことが重要である。

（内部評価に対する意見）

内部評価結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

しかしながら、先に述べたように、市民意識や地域資源の掘り起こしが不足しており、豊富な資源が十分活用がされていないことが主な課題・原因であると考えられるため、

今後、観光・交流を進める際は、ハード面よりソフト面を充実させるよう、検討いただきたい。

(今後に向けて)

地域資源の再認識と市民意識の醸成

本市には、日本の伝統を守り受け継ぐ、優れた「清水芸妓」や、駿府に永住した名工たちの技術と伝統が受け継がれている「伝統的工芸品」、世界文化遺産「富士山」の構成資産となった「三保松原」のほか、地域に根付くお祭りや伝統芸能など、様々な魅力ある地域資源が存在している。

しかしながら、このような貴重な資源を市民が認識しておらず、効果的なプロモーション活動が展開されていないため、本市の認知度向上に繋がっていないと考えられる。

このため、今後は、地域資源の魅力を再認識できるよう、市民意識の醸成を図るとともに、「おもてなし」の心を市民全体が共有できるよう、積極的に働きかけていただきたい。

プロモーションの強化

観光・交流を活性化させるには、本市の地域資源をいかにして効果的にプロモーションするかが重要である。

従来どおり、行政が主体となってPRすることも必要であるが、周知方法・範囲には限界があることから、民間企業と連携するなど企業メディアを効果的に活用することで、市の認知度と集客力の向上に努めていただきたい。

また、プロモーションの方法として、フィルムコミッションも有効な手段であると考えられるため、本市の豊かな自然環境や貴重な文化財などを積極的に活用するよう、取り組んでいただきたい。

施策③「産業誘致と地域資源の商品化」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
新規企業立地数	17社	87社	83件	95.4%	A (期待通り)

【主な取組】

○企業誘致推進事業（企業立地推進に係る訪問、助成制度支援）

・平成 25 年度末まで 新規企業立地件数 83 件（累計）

○新商品等開発の支援（新商品開発・特許等出願事業支援）

・平成 25 年度末まで 新商品開発 15 件/4 年間

○見本市・販路開拓推進（大規模展示会出展支援事業）

・平成 25 年度末まで 出展等件数 198 件/4 年間

○新製品開発推進（ニューウェーブしずおか創造事業）

・平成 25 年度末まで 商品化点数 90 点/4 年間



（新商品：ドッグ専用トイレ・ごみ箱等）

【外部評価の結果】

「産業誘致と地域資源の商品化」を目指し、「企業誘致」、「ポートセールス」、「新商品開発」、「伝統工芸技術の保存・後継者の育成」などの、事業に取り組んでおり、市内の新規企業立地件数や清水港における貨物取扱量、地場産業に係る商品開発数等において、目標値が概ね確保されていることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、市においても認識しているように、地価や土地面積などの関係から、企業立地が十分進んでいないことや、開発した商品が販売に繋がらないなど、施策の成果が地域経済の活性化に効果的に結びついていない状況である。

このことから、企業立地については、諸々の課題から他地域からの新規誘致は、非常に難しいと考えられるため、市内の企業が流出しないよう留置対策にも十分配慮するとともに、商品開発については、消費者ニーズを十分把握した上で、効果的に販売に繋げていくよう、民間企業とより一層連携を図ることが重要である。

（内部評価に対する意見）

内部評価結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

しかしながら、指標の的確性については、企業立地件数は妥当であると考えられるが、全ての主要事業を1つの指標で評価することは難しいため、施策の達成度が把握できるよう、複数の指標を設定する必要がある。

また、市では、平地が少なく、地価が高いこと等を諸課題として捉えており、課題解決の方法として、バックオフィスやコールセンターの取組みを挙げているが、現在では、

コールセンターを沖縄や海外に設けるという時代であるため、コールセンターを本市に設置することは現実的でないことから、再検討する必要がある。

(今後に向けて)

企業留置対策

地域経済の活性化において、企業立地は非常に重要な役割を担っており、積極的に事業を進めることは必要であるが、安定した地域経済と雇用を確保するためには、市内から企業を流出させないことが重要である。

しかしながら、これまでは、流出した企業数などは把握されておらず、十分な企業留置に対する対応が行われているとは言えないため、今後は、企業の流出対策にも焦点をあて、その対応策について検討する必要がある。

交通インフラの活用

本市は地形的な理由から、南北の交通インフラが充実していなかったが、今後、「中部横断自動車道」が開通することで、産業誘致や物流等に大きな効果が期待できることから、その活用を十分検討し、地域経済の活性化に繋げていくよう努めていただきたい。

(3)戦略Ⅲ－1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト

「世界に輝く『静岡』の創造」



Shizuoka City PROJECT

戦略Ⅲ 輝く『地域(まち)』づくり

1 活力と交流のネットワークシティプロジェクト

現況

都市機能の拡散・中心市街地の活力低下
環境負荷の高まり・高齢社会の到来

コンパクトで持続可能な
賑わいと交流・連携のある都市づくり

公共交通や自転車を活用した
アクセスしやすい都市づくり

静岡都心

都市機能が集積し
賑わいを創出する拠点

- ・市街地再開発の促進
- ・駿府公園の再整備
- ・市立美術館の開館／企画展の実施
- ・モール化の促進 ほか

東静岡副都心

新たな文化を発信する
創造文化拠点

- ・土地区画整理の推進
- ・急病センターの再整備 ほか

交通アクセス

- ・自転車重点都市の推進
- ・公共交通の利用促進
- ・バス路線の維持対策
- ・超低床バスの導入促進
- ・駿河区バスアクセス向上対策
- ・道路ネットワークの整備
- ・自転車道ネットワークの整備
- ・LRTの導入の検討調査
- ・清水まちなか巡回バスの運行 ほか



快適で質の高いまち

総合指標	中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合		静岡34% 清水4% (平成21年)	静岡60% 清水20%
分類	指標項目	指標の説明	直近の現状値	目標値 (平成26年)
市民指標	① 住みやすく便利な暮らしができて いると思う市民の割合	公共交通機関の利用促進や道路ネットワークの整備を進め、 快適な生活環境をつくります。	71% (平成21年)	85%
	② 道路利用者満足度	自転車道・歩道の整備、渋滞対策、橋梁の耐震対策など道路 利用者の満足度向上に向けた取組を推進します。	28% (平成20年)	50%
行政指標	① 中心市街地の休日一日あたりの 歩行者通行量	中心市街地を活性化し、風格とにぎわいのあるまちづくりを 推進します。	静岡28,232人 (平成19年) 清水8,394人 (平成16年)	静岡30,850人 清水8,400人
	② 渋滞によって失う時間	渋滞対策を進め、静岡市内の自動車利用者1人が1年間に 渋滞によって失う時間を減少します。	3,220分 (平成20年)	2,580分

政策「快適で質の高いまちの実現」

【政策の目的】

都心、副都心等の特色に応じた整備と、それらの交流・連携やアクセスの利便性向上を図り、高次都市機能がコンパクトに集積した質の高い都市空間の形成を目指す。

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
中心市街地はにぎわいや魅力が増したと感じる市民の割合	静岡34% 清水4%	静岡60% 清水20%	静岡46.5% 清水7%	静岡48.1% 清水15%	C (現時点では期待を下回る)

【政策を構成する施策】

- 施策① コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり
- 施策② 公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり

【外部評価の結果】

この政策は、中心市街地の区画整理や施設整備を行う施策である「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり」と駅のバリアフリー化や道路、自転車道を整備する施策である「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり」により、「快適で質の高いまち」を目指すものである。

政策全体としては、2つの施策の主要事業がほぼ順調に進捗していることから、静岡都心・東静岡副都心・清水都心等は、「快適で質の高いまち」に近づいているものと思われる。

静岡市は、中心市街地がコンパクトにまとまり、その中に自然のある住みやすい場所である。開発していくことが全てではないが、この住みやすさを政策の中で活用していくべきであるとする。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、いくつかの意見があるものの、全体としては、概ね妥当と判断した。

「指標の適確性」については、内部評価のとおり、代表指標は中心市街地や賑わいに限らず、幅広い視点が必要であり、人口動態は変化していくため、これを前提に設定すべきである。

また、政策目的を考えると、生きることの原点である「働くこと」や「命を守る（医療・保健）」、「教育・文化」などについての視点も必要ではないかと考える。

「政策の課題と原因」については、内部評価の課題認識は妥当であるが、原因については、産業構造など道路や都市計画とは別の要素もあるため、多方面からの分析が必要と考える。

「課題解決の方向」については、具体的な解決策が見えなかった。実際にどのような

ことを行っていくのか、実現可能性が担保された取組を示していくべきである。

また、イベントによる集客は一過性のものであり、恒常的な賑わいは、中心市街地にどのような魅力的な個店がそろっているのかということが鍵となる。これは、商店街やNPO法人が主体となるもので、行政は、そこにどのように関わっていくのか考えていく必要がある。

「構成する施策」については、内部評価では両施策を優先順位1位としているが、行政としてどちらを優先していくのか考えることも必要と思われる。

また、達成度が低いため、貢献度を下げているということであるが、達成度と貢献度の考え方は切り離すべきであり、両施策の貢献度はもう少し高い評価としても良いのではないか。

(今後に向けて)

ソフト事業の継続的な実施

賑わいや交流を作り出していくためには、自然や文化、歴史を連携させ、ネットワークにしていくことが重要であり、一過性のイベントだけではなく、このようなソフト事業を継続的に進めていく必要がある。特に、若い人の力は大きいため、若者を惹きつける教育やカルチャーの充実を図り、交流人口の増加につなげていくべきである。

生活者起点の考え方

日本はこの20年間、「便利、簡単、気持ちいい」を追い求めてきたが、これらは全て消費者的視点である。その前に、生活の原点として職の確保や医療の充実などが必要であり、これらは「快適で質の高いまち」を実現するとともに、定住人口を増加させると考えられる。集客だけでなく、生活者起点の考え方を政策に取り入れていくべきである。

「質」に関する議論

これから政策を進めていくうえでは、市民一人一人の価値観が違う中で、これから市が求めていく「質」とは何かを改めて議論し、具体的化していく必要がある。そのうえで、継続可能な施策や事業を民間（市民や企業）と共働を進めていくべきである。

施策①「コンパクトで持続可能な賑わいと交流・連携のある都市づくり」

【指標と平成25年度末の達成状況】

代表指標	H18・19 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
中心市街地の休日1日あたりの歩行者通行量	(H19) 静岡 28,232人 (H18) 清水 8,394人	静岡 30,850人 清水 8,400人	静岡 24,784人 清水 7,395人	0%以下	C (現時点では期待を下回る)

【主な取組】

- 清水駅東地区文化施設建設事業(事業費8,281百万円)
 - ・平成24年度「マリナート」完成
- 呉服町通線(紺屋町地区)モール化推進事業
(事業費33百万円)
 - ・平成24年度まちなか駐輪環境改善社会実験実施
- こどもクリエイティブタウンの整備(事業費1,295百万円)
 - ・平成24年度「ま・あ・る」完成
- 東静岡地区新都市拠点整備(事業費10,191百万円)
 - ・公園、調整池、駐輪場を整備中



(清水文化会館マリナート)



(呉服町通りモール化事業)

【外部評価の結果】

この施策は、主に中心市街地の再開発や施設整備を行うもので、静岡都心、東静岡副都心、清水都心の主要事業は、ほぼ順調に進捗していることから、4年間の取り組みにより一定の成果が得られたものと考えられる。

今後、「賑わいと交流・連携のある都市」を目指していくためには、ハード整備だけでなくソフト事業にも重点を置く必要があるが、市は何を目指し、どのように関わっていくのか考えていかなければならない。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、いくつかの意見があるものの、全体としては、概ね妥当と判断した。

「指標の適確性」については、歩行者通行量を「賑わい」の指標としているが、これは伝統的な「賑わい」であって、インターネットの活用が活発になり、商取引が多様化している今の「賑わい」は別にあるのではないかと。市民の消費行動も人口動態も変化しているため、歩行者通行量だけでは「賑わい」を測ることはできないのではないかと懸念している。

われる。

「施策の課題と原因」については、歩行者通行量が増えないことを課題としてあげているが、現在の生活スタイルや時代の流れを把握したうえで課題を把握することが必要であり、更に高齢者などの弱者対策や中心市街地に集まる人たちのモラルの問題なども課題としてとらえるべきと考える。

また、歩行者通行量が増えない原因として、ハード整備とソフト事業の必要性を取り上げているが、歩行者の年齢層やどこから来ているのかなど、更に詳細な調査、分析を行ったうえで、課題の原因を探る必要がある。

「課題解決の方向」については、市民や地元、民間団体との協力や連携、協働により進めていくこととしている。ここでは、今、求められている「賑わい」とは何か、「賑わい」づくりのために具体的に何をしていくのかを、市は中心市街地の当事者である地域の団体やNPO法人等と十分に話し合い、施策を進めていくべきである。この際、行政は、主導的に動くのではなく、サポートする立場で関わることが望ましい。

(今後に向けて)

街の移動手段

静岡市の中心市街地はコンパクトにできているため、駐車場を確保し、ソフト事業をそろえていけば、中心市街地に人の動きを集めることは可能であるが、自動車中心ではなく、公共交通機関や自転車、徒歩など、様々な手段で街を移動できる交通網を整備することが、これからの中心市街地の活性化には必要と考える。

地域資源の活用

静岡市には徳川家康以外にも、浅間神社、安倍川、駿府城公園など全国から人を呼ぶ力のある資産が多くあることから、これらを連動させ、中心市街地の活性化に活用するよう取り組んでほしい。

施策②「公共交通や自転車を活用したアクセスしやすい都市づくり」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

	代表指標	H20・21 基準値	H26 目標値	H24・25 実績値	達成率	達成度
①	住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合	(H21) 71%	85%	(H25) 79%	57.1%	C (現時点では期待を下回る)
②	道路利用者満足度	(H20) 28%	50%	(H25) 28%	0%	
③	渋滞によって失う時間	(H20) 4,600分	3,680分	(H24) 3,950分	70.7%	

【主な取組】

- JR駅舎及び周辺整備〔草薙駅〕(事業費2,691百万円)
 - ・平成25年度橋上駅舎、自由通路の工事着手
- オムニバスタウンの推進(事業費 88 百万円)
 - ・平成 25 年度超低床ノンステップバス導入率 58.7%(200/341 両)
 - ・期間内の
- 自転車道ネットワークの整備(事業費 1,324 百万円)
 - ・平成 25 年度整備率 52.0%(27.63/48.4 km)



(草薙駅完成イメージ)



(超低床ノンステップバス)

【外部評価の結果】

この施策は、公共交通や自転車を活用してアクセスしやすい都市をつくっていくことを目的としたもので、鉄道、バス、自転車に関する主要事業は、ほぼ順調に進捗していることから、4年間の取り組みにより一定の成果が得られたものとする。

「みちづくり」に関しては、これまで自動車のための道路の整備を進めてきたが、これからは自転車や歩行者の安全性と利便性を高める整備に注力していくことが必要と考える。

特に、子ども、高齢者、障害者等の交通弱者に優しい道路整備に力を入れるべきである。

(内部評価に対する意見)

内部評価の結果については、「指標の適確性」、「施策の課題と原因」、「構成する主要事業」は、いくつかの意見があるものの概ね妥当としたが、「課題解決の方向」は以下の意見があり、「どちらかといえば妥当でない」と判断した。

「指標の適確性」については、内部評価でも指摘しているとおり、代表指標の内容が、この施策の指標としては範囲が広すぎるため、公共交通網や自転車道の整備による住みやすさなどに限定しなければ、施策の達成を確認することは難しいと考える。

また、施策の目的は自動車よりも公共交通機関や自転車を活用していこうというものであるが、「道路利用者満足度」と「渋滞によって失う時間」は、自動車利用者の利便性

に関する指標とも受け取れるため、誤解を与える恐れがある。

「施策の課題と原因」については、内部評価では、課題として道路利用者満足度が向上しないことを取り上げているが、満足度に含まれる利便性と安全性は別のものであるため、行政としてはそれぞれを課題ととらえ、詳細な分析を行い、原因を洗い出すべきと考える。

また、アクセスの利便性に関する期待が大きいということであるが、利便性を高めるためには、道路をつくるだけでなく、自動車や自転車の運転者、歩行者のモラルを高めるなどのソフトの部分が必要である。

なお、子ども、高齢者、障害者等の弱者対策についても、課題としてとらえてもらいたい。

「課題解決の方向」については、利便性だけでなく、安全性に対する取組が重要であると考え。本質を見失わずに進めてほしい。

(今後に向けて)

自転車の活用

アクセスしやすい都市づくりを考えると、これからは感興にもやさしい自転車の活用に力を入れていく必要があると考える。

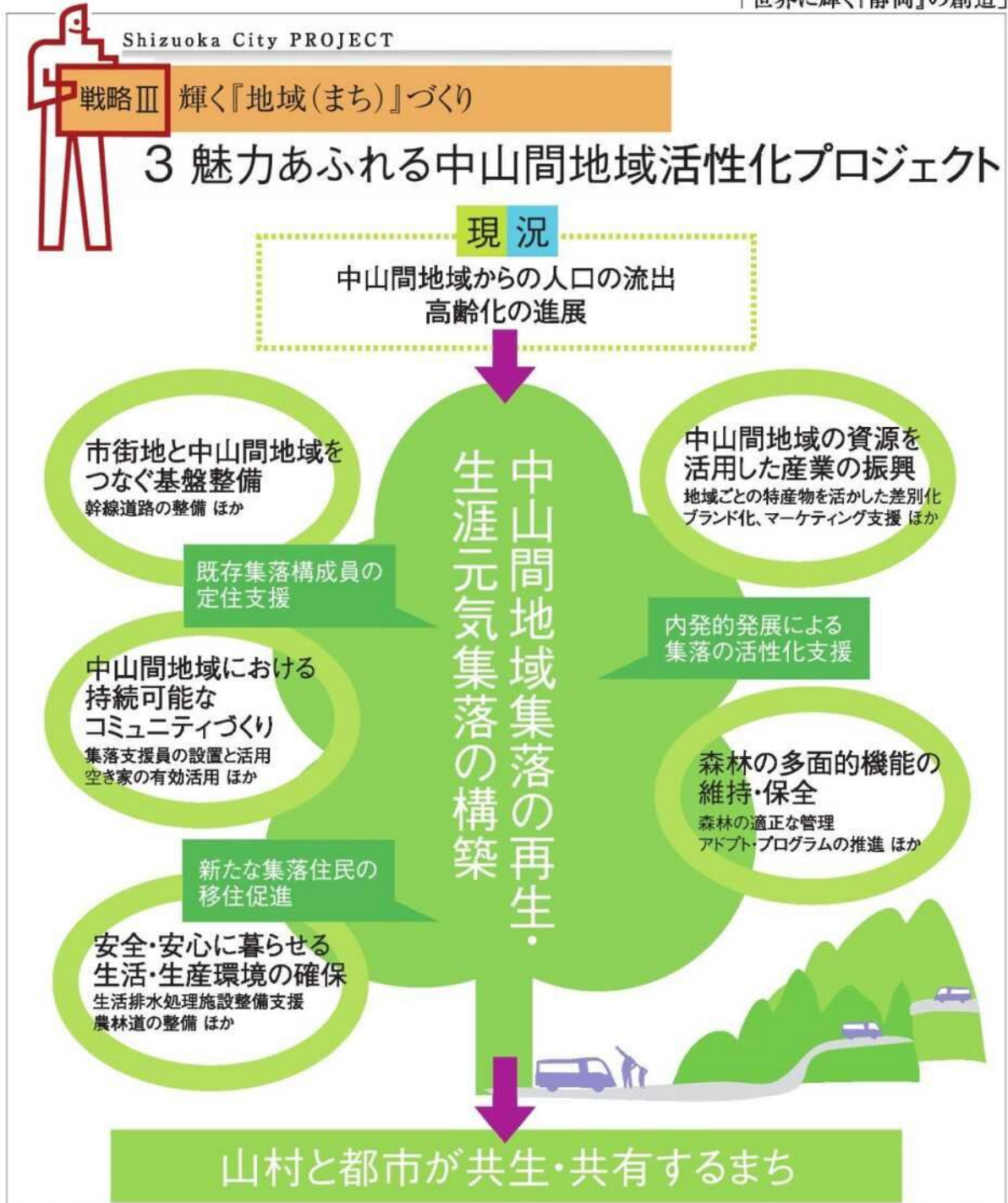
自転車道ネットワークの整備を推進し、これを完成させるとともに、積極的に駐輪場の整備を進め、静岡駅前などの歩道の混雑を解消していくべきである。

ルールづくりとマナーの向上

これまではハードの整備を主体としてきたが、施策目的の実現のためには、今後、ソフト事業にも力を入れていくべきであり、警察と協力して、自転車や歩行者のルールづくりやマナー向上に取り組んでほしい。

(4) III-3 魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト

「世界に輝く『静岡』の創造」



総合指標	中山間地域の保全に関心がある市民の割合		74% (平成21年)	90%
分類	指標項目	指標の説明	直近の現状値	目標値 (平成26年)
市民指標	① 住みやすく便利な暮らしができてい と思う市民の割合(中山間地域)	中山間地域の活性化のための活動支援や、中山間地域と市街地を結ぶ道路の整備などを推進します。	38% (平成21年)	55%
	② 南アルプスの自然・景観を誇れる ものと思う市民の割合	南アルプスの学術的知見の集積を図るとともに、国内外に南アルプスの魅力を発信します。	65% (平成21年)	75%
行政指標	① 中山間地域への移住世帯数	都市部住民や子育て世帯の中山間地域への移住を促進します。	6世帯 (平成21年)	30世帯
	② 都市山村交流拠点施設の 年間利用者数	都市住民と中山間地域住民の交流を促進します。	165,432人 (平成21年)	200,000人

政策「山村と都市が共生・共有するまちの実現」

【政策の目的】

都市部と農山村部が共生する新しいタイプの指定都市として、おいしい水や豊かな緑を守り育み、都市活動を支えている中山間地域の魅力を活かした活性化を目指す。

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
中山間地域の保全に関心がある市民割合	74%	90%	75.4%	8.8%	C (現時点では 期待を下回る)

【政策を構成する施策】

- 施策① 既存住民の定住支援と集落の活性化
- 施策② 新たな住民の移住促進

【外部評価の結果】

「山村と都市が共生・共有するまちの実現」を目指し、施策として「既存住民の定住支援と集落の活性化」、「新たな住民の移住促進」の2つを掲げ取り組んでおり、山村交流拠点の整備による交流人口の増加や地域資源を活用した商品開発、新たな移住世帯数の確保等が図られたことから、政策の実現に対し、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、人口減少や高齢化、若者の流出等が著しい中山間地域においては、市街地との地域間格差の顕在化が課題となっており、今後ますます進行することが予想されるため、これらの諸課題を踏まえた上で、今後は、将来的なビジョン（中山間地域の目指すべき姿）を明確に掲げることが重要である。

また、生活保護費等の社会保障関係費が年々増加するなど、厳しい財政状況が今後も続くと思込まれることから、中山間地域を活性化するには、行政だけでなく市民・企業等と協力し、市が一体となって進めることが重要である。

この際、産業振興（農林・観光）、定住・移住促進、環境保全など、様々な側面があるため、社会経済情勢や限られた財源であることを勘案し、焦点を絞り、優先順位をつけるなど、効果的に実施していただきたい。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、全体的な視点から概ね妥当と判断できるが、「指標の的確性」については、

- ・山村と都市が共生するまちを実現するための指標が「保全に関心がある市民の割合」だけでは、あまり適切ではない。
- ・中山間地の魅力を認識するという度合いについて、細かく指標を設定した方がよかったのではないかな。
- ・政策を1つの指標だけでなく、多面的な指標を設定した方が良かったのではないかな。

などの意見もあったことから、今後、検討いただきたい。

(今後に向けて)

雇用の確保

中山間地域において、安定的な経済活動が継続されるためには、「雇用の場の創出」は重要であり、特に、若者の生業が確保され、安定的な生活環境が整うことで、定住支援や移住促進、若者の流出対策にも繋がると考えられるため、従来の移住促進支援制度の見直しも含め、「若者への有効な経済的支援策」を検討する必要がある。

地域資源の活用

中山間地域の特性を最大限に活用するには、恵まれた地域資源（自然環境、農作物、歴史・文化等）を広く周知し、その魅力をPRすることが重要である。特に、地元地域においては、ごく自然なモノでありながら、他の地域にとっては、非常に貴重な地域資源であるモノも数多く存在すると考えられるため、自らの地域資源を再認識し、その価値を積極的に発信することで、地域活性化に繋げていくことが重要である。

生活環境の整備

静岡市は中山間地域の占める割合が広大で、市民は、良質な水を育む水源涵養機能などを有する中山間地域に多くの恩恵をこうむっており、中山間地域の活性化を主たる事業として、今後も実施していくことが急務であるとする。

また、時代の趨勢を考慮すれば、社会全体の生活環境は大きく変化しており、中山間地域における「高齢化の進行」や「若者の流出」に対処し、「交流人口の増加」、「定住・移住の促進」を図るには、情報通信網や公共交通機関等の整備も重要な要素となる。

そこで、市民ニーズと費用対効果等を十分考慮した上で、民間企業と一体となって検討・推進していくことが重要であるとする。

今後、長期的な視点に立って生活環境整備に努めることは、中山間地域の活性化に繋がり、ひいては静岡市の活性化に繋がるものとする。

施策①「既存住民の定住支援と集落の活性化」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
住みやすく便利な暮らしができていると思う市民の割合(中山間地域)	38%	55%	42.0%	23.5%	C (現時点では期待を下回る)

【主な取組】

- おらんとこの「これ一番」事業
 - ・地域活性化に向けた団体への企画策定支援 (H25 年度末 事業認定 6 事業 (累計))
- 複式学級への非常勤講師の派遣
 - ・平成 25 年度末までに 18 校・35 学級に配置
- いきいき森林づくり推進 (森林環境整備等)
 - ・平成 25 年度末までに素材生産量 21,056 m³、後輩森林面積の減少 1,171ha
- 野生鳥獣被害対策の推進
 - ・平成 25 年度末までに一体型の防護柵設置 12 件

【外部評価の結果】

「既存住民の定住支援と集落の活性化」を目指し、「森林保護」、「鳥獣被害対策」、「放課後子ども対策」、「地域資源を活用した地域活性化事業」など、様々な事業を展開しており、施策との関係性や達成度、実績から鑑みれば、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、施策を構成する主要事業が各々、独立しており、一連性に欠けることから、最終的な施策の到達点（既存住民数の確保・雇用の確保・交流人口の増加・経済活動の活性化等）が分かりにくく、達成度を図ることが非常に困難である。

このことから、今後は、施策の将来的なビジョンを掲げるとともに、その施策を実現するための主要事業を整理した上で、定住支援と集落の活性化に向けた取組みを実施する必要がある。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、全体的な視点から概ね妥当と判断できるが、「指標の的確性」については、以下の意見を基に、どちらかというところと妥当でないと判断した。

- ・事業の結果が、アンケートだけで判断されているのかは疑問があり、アンケート以外に別の指標を設定することが必要である。
- ・住みやすさや便利という表現は抽象的で、なにをもって「住みやすい」「便利」と感じるかは、個々の判断によるものなので指標としてはどうか。
- ・現在の指標では、客観的な判断がむずかしいため、定量的に図ることができる指標を設定したらどうか。

(今後に向けて)

雇用の確保・人口減少対策

市においても課題として捉えているように、若者の流出による人口減少は地域活性化の低下を招いており、その原因としては、生業とする仕事場が少ないことが挙げられるが、施策を構成する主要事業には課題解決に向けた取組みが含まれていない。

今後は当施策を推進するための取組みとして、市内外の教育機関（高等学校・大学等）とタイアップし、農業・林業の後継者育成プロジェクトを検討するなど、若者の雇用の場を創出するとともに、人口減少対策にも取り組んでいただきたい。

地場産業の活性化

安定的な経済活動を支えるためには「地域の特性を活かした地場産業の振興」は非常に重要であり、いかにして地場産品や観光資源等を周知し、販売や集客に繋げていくかを考えなければならない。

このためには、当地や類似地域におけるケーススタディを行い、アイデアを十分練るとともに、行政からの一方的な情報発信ではなく、地元や企業と協力し、効果的で効率的なプロモーション活動を展開するなど認知度を高めることが必要である。

森林・環境保護

中山間地域の特性である森林は、資源として木材や林産物を生産する場であるとともに、土砂災害等を防止する国土保全機能、渇水や洪水を緩和しながら、良質な水を育む水源涵養機能など、市民が安全で快適な生活を送るために欠かせない機能を有していることから、今後も森林のもつ「公益的機能」を絶やすことがないよう、森林・環境保護に積極的に努めることが必要である。

施策②「新たな住民の移住促進」

【指標と平成 25 年度末の達成状況】

	代表指標	H21 基準値	H26 目標値	H25 実績値	達成率	達成度
①	南アルプスの自然・景観を誇れるものと思う市民の割合	65%	75%	66.3%	13.0%	C (現時点では 期待を下回る)
②	中山間地域への移住世帯数	6 世帯	30 世帯	31 世帯	104%	
③	都市山村交流拠点施設の年間利用者数	165,432 人	200,000 人	165,061 人	0% 以下	

【主な取組】

- オクシズおもてなし環境整備
 - ・平成 25 年度 大河内観光トイレ完成
- クリエイターズビレッジモデル事業
 - ・平成 25 年度 体験移住者 75 名
- 中山間地域への移住促進
 - ・平成 25 年度までの中山間地域移住件数 8 件
- 都市山村交流センターの運営（藁科・賤機都市山村交流センター）
 - ・平成 25 年度まで 講座開催回数 663 回、講座参加人数 15,474 人



(大河内観光トイレ)

【外部評価の結果】

「新たな住民の移住促進」を目指し、「都市山村交流拠点の整備」、「中山間地域への移住促進事業（空き家バンクの活用）」等を実施し、「交流人口の増加」や「中山間地域への移住世帯数の増加」などに繋がっていることから、一定の成果はあったと考えられる。

しかしながら、厳しい財政状況に加え、中山間地域に限らず、人口減少や高齢化、若者の流出が進行する中で、当施策を推進することは、非常に難しいと考えられるため、今後の中山間地域のあり方について、明確なビジョンを持ち、新たな住民の移住促進に必要な事業を優先順位付けした上で、所管部署のみだけでなく、市の関係部署が一体となり進める必要がある。

また、中山間地域の課題である「生活環境（雇用の場・情報通信網・公共交通機関・移住に係る物件等）」を整備し、生活の利便性を向上させるとともに、安心して子育てができる環境を整えることが重要である。

（内部評価に対する意見）

内部評価の結果については、全ての項目について、若干の指摘や意見はあるものの、全体的な視点から概ね妥当と判断した。

特に、「指標の的確性」については、市においても認識しているように、新たな移住促進に対し、「南アルプスの自然・景観を誇れると思う市民の割合」は、指標として適して

いないと考えられるため、今後、検討いただきたい。

(今後に向けて)

経済支援策の検討

中山間地域に新たな住民を移住・定住させるには、若者が生業を持ち、さらに結婚や子育てができる環境を整える必要があるが、経済的な事情や同世代の人口が非常に少ないことも、中山間地域への移住が進まない一つの要因として考えられる。

このため、一定の条件は必要だが、移住・定住に係る若者への経済的支援を検討し、若者世代を積極的に採り入れるよう取組むとともに、市街地との地域間格差を解消するため、市内からの移住を優先的に進めることも検討いただきたい。

山村交流拠点の活用

都市山村交流拠点や中山間地域のトイレ等を整備することで、交流人口の増加と環境整備に努めているが、中山間地域には、公共施設以外に魅力ある民間企業や施設が多く存在している。

官民連携という観点で、民間企業も含めて中山間地域のプロモーションを実施するなど、より一層、効果的な事業とするよう努める必要がある。

また、市においても交流人口が減少している原因として、オクシズ全体の魅力ある事業展開が少ないことを挙げているが、これらの課題解決のための具体策が乏しいことから、住民ニーズを的確に把握した上で、施策の方向性を定め、集客力のある具体的な事業を実施していただきたい。

6 審議の経過

①第1回審議会（平成26年5月7日 全体会議）

- 政策・施策評価（試行）の概要説明

②第1回勉強会（平成26年6月11日 全体会議・部会別調査）

- 政策・施策評価の考え方の説明
- 「活力と交流のネットワークシティプロジェクト」及び「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」に関わる施設等の現地視察

③第2回勉強会（平成26年6月20日 部会別会議）

- 「活力と交流のネットワークシティプロジェクト」及び「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」の政策、施策、主要事業の説明、質疑応答

④第2回審議会（平成26年7月2日 全体会議・部会別会議）

- 「活力と交流のネットワークシティプロジェクト」及び「魅力あふれる中山間地域活性化プロジェクト」の評価

⑤第3回勉強会（平成26年7月8日・9日 部会別調査）

- 「未来をひらく子どもプロジェクト」及び「シティプロモーション推進プロジェクト」に関わる施設等の現地視察

⑥第4回勉強会（平成26年7月22日・23日 部会別会議）

- 「未来をひらく子どもプロジェクト」及び「シティプロモーション推進プロジェクト」の政策、施策、主要事業の説明、質疑応答

⑦第3回審議会（平成26年7月30日 全体会議・部会別会議）

- 「未来をひらく子どもプロジェクト」及び「シティプロモーション推進プロジェクト」の評価

⑧第5回勉強会（平成26年8月8日 部会別会議）

- 評価のまとめ

⑨第4回審議会（平成26年8月26日 全体会議・部会別会議）

- 評価報告書の確認、調整



（6月11日 全体会議）



（6月11日 駿府城公園坤櫓視察）



（7月9日 登呂博物館視察）